

### (3) 財務諸表に対する注記

## 財務諸表に対する注記

#### 1. 重要な会計方針

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

1. 満期保有目的の債券 …………… 取得価額による。
2. 子会社等株式 …………… 取得価額による。
3. 満期保有目的の債券以外の有価証券  
期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)による。

##### (2) 固定資産の減価償却の方法

1. 建物・附属設備 …………… 定額法による。
2. 什器備品 …………… 定額法による。
3. ソフトウェア …………… 定額法による。

##### (3) 引当金の計上基準

1. 役員退職慰労引当金 …… 役員退職慰労金の支給に備えるための規程に基づく期末要支給額を計上する。
2. 退職給付引当金 …… 期末退職手当の自己都合要支給額に相当する金額を計上する。

##### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

#### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	889,000	0	0	889,000
定期預金	7,000,000	0	0	7,000,000
投資有価証券	5,033,503,000	0	0	5,033,503,000
(海事センター基金)				
普通預金	219,975,042	446,329,240	399,099,185	267,205,097
定期預金	157,000,000	0	157,000,000	0
投資有価証券	780,000,000	302,741,560	210,000,000	872,741,560
建物・附属設備	868,120,704	77,004,442	59,976,057	885,149,089
土地	1,103,065,370	0	0	1,103,065,370
小 計	8,169,553,116	826,075,242	826,075,242	8,169,553,116
特定資産				
退職給付引当資産				
普通預金	59,929,900	7,637,500	4,067,800	63,499,600
計	59,929,900	7,637,500	4,067,800	63,499,600
事業安定基金引当資産				
普通預金	160,053,000	100,657,000	50,910,000	209,800,000
定期預金	100,000,000	0	0	100,000,000
投資有価証券	199,747,000	0	99,747,000	100,000,000
計	459,800,000	100,657,000	150,657,000	409,800,000

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
融資基金引当資産				
普通預金	36,400	90,000,000	0	90,036,400
定期預金	890,000	0	0	890,000
投資有価証券	1,140,973,600	0	90,000,000	1,050,973,600
計	1,141,900,000	90,000,000	90,000,000	1,141,900,000
小 計	1,661,629,900	198,294,500	244,724,800	1,615,199,600
合 計	9,831,183,016	1,024,369,742	1,070,800,042	9,784,752,716

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	889,000	( 0 )	( 889,000 )	—
定期預金	7,000,000	( 0 )	( 7,000,000 )	—
投資有価証券	5,033,503,000	( 0 )	( 5,033,503,000 )	—
(海事センター基金)				
普通預金	267,205,097	( 0 )	( 267,205,097 )	—
投資有価証券	872,741,560	( 0 )	( 872,741,560 )	—
建物・附属設備	885,149,089	( 0 )	( 885,149,089 )	—
土地	1,103,065,370	( 0 )	( 1,103,065,370 )	—
小 計	8,169,553,116	( 0 )	( 8,169,553,116 )	—
特定資産				
退職給付引当資産				
普通預金	63,499,600	—	—	( 63,499,600 )
計	63,499,600	—	—	( 63,499,600 )
事業安定基金引当資産				
普通預金	209,800,000	( 0 )	( 209,800,000 )	—
定期預金	100,000,000	( 0 )	( 100,000,000 )	—
投資有価証券	100,000,000	( 0 )	( 100,000,000 )	—
計	409,800,000	( 0 )	( 409,800,000 )	—
融資基金引当資産				
普通預金	90,036,400	( 0 )	( 90,036,400 )	—
定期預金	890,000	( 0 )	( 890,000 )	—
投資有価証券	1,050,973,600	( 0 )	( 1,050,973,600 )	—
計	1,141,900,000	( 0 )	( 1,141,900,000 )	—
小 計	1,615,199,600	( 0 )	( 1,551,700,000 )	( 63,499,600 )
合 計	9,784,752,716	( 0 )	( 9,721,253,116 )	( 63,499,600 )

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物・附属設備	3,021,377,839	2,136,228,750	885,149,089
什器備品	6,323,855	1,477,665	4,846,190
ソフトウェア	440,000	14,667	425,333
合 計	3,028,141,694	2,137,721,082	890,420,612

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳簿価額	時 価	評価損益
(基本財産)			
日本高速道路保有債務返済機構債券(第97回)	199,728,000	200,720,000	992,000
道路債券(第17回)	96,039,000	101,100,000	5,061,000
地方公共団体金融機構債券(第43回)	100,000,000	100,510,000	510,000
西日本高速道路債(第18回)	100,000,000	100,840,000	840,000
日本生命第4回劣後ローン流動化(株)社債(劣後特約)	100,000,000	98,920,000	△ 1,080,000
住友化学(株)社債(劣後特約)	100,000,000	101,740,000	1,740,000
東京海上日動火災保険(株)社債(劣後特約)	100,000,000	99,852,800	△ 147,200
地方公共団体金融機構債券(第35回)	100,000,000	113,350,000	13,350,000
東京電力パワーグリッド(株)社債(第32回)	100,000,000	103,340,000	3,340,000
地方公共団体金融機構債券(F第210回)	100,000,000	114,070,000	14,070,000
地方公共団体金融機構債券(F第234回)	100,000,000	114,140,000	14,140,000
都市再生機構債券(第137回)	100,000,000	99,700,000	△ 300,000
都市再生機構債券(第137回)	100,000,000	99,690,000	△ 310,000
地方公共団体金融機構債券(第62回)	200,000,000	200,483,400	483,400
都市再生機構債券(第145回)	100,000,000	99,410,000	△ 590,000
地方公共団体金融機構債券(第67回)	100,000,000	99,050,000	△ 950,000
日本政策投資銀行社債(第97回)	100,000,000	98,685,500	△ 1,314,500
地方公共団体金融機構債券(F第217回)	100,000,000	117,210,000	17,210,000
東京都公募公債(第720回)	299,940,000	303,180,000	3,240,000
大阪府公募公債(第373回)	100,000,000	101,099,600	1,099,600
東京都公募公債(第31回)	100,000,000	110,940,000	10,940,000
北海道公募公債(26年度第12回)	100,000,000	110,736,000	10,736,000
北海道公募公債(26年度第12回)	100,000,000	110,910,000	10,910,000
北海道公募公債(27年度第4回)	100,000,000	111,670,000	11,670,000
千葉県公募公債(27年度第19回)	100,000,000	109,110,000	9,110,000
神戸市公募公債(29年度第5回)	100,000,000	100,810,000	810,000
神戸市公募公債(29年度第5回)	100,000,000	100,570,000	570,000
島根県公募公債(29年度第2回)	100,000,000	100,541,700	541,700
札幌市公募公債(29年度第5回)	100,000,000	100,741,300	741,300
大阪府公募公債(29年度第16回)	200,000,000	200,880,000	880,000
埼玉県公募公債(第2回)	100,000,000	100,105,900	105,900
埼玉県公募公債(第2回)	100,000,000	100,720,000	720,000
埼玉県公募公債(第2回)	100,000,000	100,700,000	700,000
東京都公募公債(第15回)	100,000,000	120,920,000	20,920,000
島根県公募公債(26年度第2回)	100,000,000	114,970,000	14,970,000
第59回国債(20年)	119,000,000	120,514,037	1,514,037
第59回国債(20年)	79,000,000	80,005,117	1,005,117
第60回国債(20年)	294,813,000	303,168,000	8,355,000

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第60回国債(20年)	99,946,000	101,060,000	1,114,000
第61回国債(20年)	98,361,000	101,040,000	2,679,000
第61回国債(20年)	199,004,000	202,061,200	3,057,200
第62回国債(20年)	147,672,000	151,590,000	3,918,000
(小 計)	5,033,503,000	5,220,854,554	187,351,554
( 海事センター基金)			
東京急行電鉄(株)社債(第77回)	100,000,000	101,120,000	1,120,000
東日本高速道路(株)社債(第54回)	150,000,000	150,045,000	45,000
大阪府公募公債(第373回)	20,000,000	20,219,920	219,920
首都高速道路(株)社債(第21回)	100,000,000	100,056,900	56,900
東日本高速道路(株)社債(第54回)	100,000,000	100,030,000	30,000
第1回丸紅(株)社債(劣後特約)	100,000,000	99,713,200	△ 286,800
三井住友海上火災保険(株)第5回社債(劣後特約)	101,262,000	99,270,000	△ 1,992,000
日本生命第6回劣後ローン流動化(株)社債(劣後特約)	101,480,000	99,130,000	△ 2,350,000
第一生命HD(株)第4回永久社債(劣後特約)	99,999,560	98,108,200	△ 1,891,360
(小 計)	872,741,560	867,693,220	△ 5,048,340
( 事業安定基金引当資産)			
東日本高速道路(株)社債(第44回)	100,000,000	100,010,000	10,000
(小 計)	100,000,000	100,010,000	10,000
( 融資基金引当資産)			
京浜急行電鉄(株)社債(第37回)	100,000,000	101,140,000	1,140,000
西日本高速道路(株)社債(第47回)	100,000,000	100,060,000	60,000
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券(第105回)	100,000,000	100,590,000	590,000
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券(第105回)	100,000,000	100,460,000	460,000
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券(第105回)	100,000,000	100,508,500	508,500
大阪府公募公債(第390回)	96,000,000	97,305,600	1,305,600
第60回国債(20年)	98,204,000	101,056,000	2,852,000
第61回国債(20年)	99,501,000	100,526,457	1,025,457
第61回国債(20年)	59,025,600	59,633,918	608,318
第61回国債(20年)	99,335,000	102,519,185	3,184,185
第61回国債(20年)	98,908,000	101,040,000	2,132,000
(小 計)	1,050,973,600	1,064,839,660	13,866,060
合 計	7,057,218,160	7,253,397,434	196,179,274

6. 関連当事者との取引の内容  
 関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

種 類	法人等の名称	住 所	資産総額 (R3年度末)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関 係 内 容	
						役員の兼務等	事業上の関係
被支配法人	(株)海事センタービル	東京都千代田区	円 39,875,417	海事センタービルの管理及び賃貸借	40%	当センターの理事3名が取締役を兼務、また職員2名が取締役を兼務のうち1名は部長を兼務	役務の提供

取 引 の 内 容	取引金額(R3年度末)	科 目	期末残高
海事センタービルのビル管理業務を委託	円 26,586,528	管理委託費	円 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

海事センタービルの管理業務の委託については、同種業務の実態等を勘案して決定している。